

2020年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2019年11月12日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木庭 竜一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 田村 秀人 (TEL) 03-3243-6375
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	73,383	0.2	△384	—	△1,021	—	△6,923	—
2019年3月期第2四半期	73,201	△2.8	△1,448	—	243	△91.8	△2,414	—

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 △7,455百万円（-） 2019年3月期第2四半期 △864百万円（-）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△44 47	—
2019年3月期第2四半期	△15 51	—

（参考）持分法投資利益 2020年3月期第2四半期 658百万円 2019年3月期第2四半期 926百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	254,219	△126,332	△54.4	△888 68
2019年3月期	268,677	△117,942	△48.6	△838 77

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 △138,352百万円 2019年3月期 △130,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	154,500	△0.3	△600	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

連結業績予想につきましては、本日（2019年11月12日）に公表いたしました「特別損失の計上並びに2020年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期第2Q	156,279,375株	2019年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2020年3月期第2Q	595,857株	2019年3月期	589,381株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期第2Q	155,687,178株	2019年3月期第2Q	155,698,587株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2020年3月期第2四半期の個別業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	—	—	△198	—	△312	—	△1,751	—
2019年3月期第2四半期	—	—	△227	—	△345	—	△1,890	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2020年3月期第2四半期	△11 25
2019年3月期第2四半期	△12 14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期第2四半期	66,127		△176,537		△267.0	△1,133	95	
2019年3月期	68,118		△174,785		△256.6	△1,122	65	

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 △176,537百万円 2019年3月期 △174,785百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	—	—	1,900	△50.7	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

個別業績予想につきましては、本日 (2019年11月12日) に公表いたしました「特別損失の計上並びに2020年3月期通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 73,383 百万円 営業利益 △185 百万円 経常利益 △709 百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益 △5,172 百万円

(2) 連結財政状態

総資産 255,046 百万円 純資産 108,514 百万円

(3) 2020年3月期の業績予想(通期)

(連結) 売上高 1,545 億円 経常利益 0 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

(個別) 売上高 645 億円 経常利益 32 億円 当期純利益 一億円

(注) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(継続企業の前提に関する重要事象等)	16
5. 四半期個別財務諸表	17
(1) 四半期個別貸借対照表	17
(2) 四半期個別損益計算書	19
6. 参考情報	20
(1) 2020年3月期 第2四半期決算 参考資料	20
(2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期連結会計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移し、雇用の改善も進んだことから、緩やかながらも回復基調となりましたが、輸出や製造業の設備投資には弱さが見られたほか、海外経済では米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速等への懸念は払拭されておらず、景気先行きの不透明感は一層強まる状況となりました。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、既存事業の収益改善を図るため、各事業において更なる製造コストの改善や適正価格の維持、経費削減に取り組んだほか、今後の安定した収益の柱を確立するため、電力事業において、既存水力発電所における再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）に対応した大規模改修工事の推進に注力しました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は73,383百万円、営業損失は384百万円、経常損失は1,021百万円となりました。特別損失として、連結子会社が保有する液晶生産設備等の固定資産にかかる減損損失2,362百万円、電子部品事業からの撤退に伴う事業整理損1,043百万円、水俣病補償関係損失（2019年4月1日から9月30日までの水俣病被害者への救済一時金8百万円を含む）1,452百万円等の合計4,924百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,923百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、中国での大型液晶パネル製造ラインの立ち上がりに伴い、主力の液晶テレビ市場において供給過剰の傾向が顕著となり、液晶パネルメーカーが生産調整を行った影響を受け、販売は低調に推移しました。

なお、連結子会社が保有する液晶生産設備について最適化を進めており、当第2四半期連結累計期間において減損損失を計上いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は14,420百万円となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料、電子部品等）

繊維製品は、中国・アジア地域における衛生材料市場の競争激化により、汎用不織布の出荷は減少しましたが、販売価格の上昇により、売上は前年並みとなりました。

肥料は、前年に発生した販売価格改定前の先取り需要の反動から、化成肥料を中心に国内の出荷が減少しましたが、販売価格の上昇や緩効性肥料の輸出が引き続き好調であったことにより、売上は前年並みとなりました。

なお、電子部品事業につきましては、当社連結子会社であるJNC株式会社において、事業の撤退を決定しております。

この結果、当セグメントの売上高は27,702百万円となりました。

③化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、アジア市場における販売価格の下落から輸出は厳しい状況となりましたが、国内需要は底堅く推移し、生産設備の大規模な定期修理を実施した前年に比べ、生産量及び出荷が伸長したことから、売上は増加しました。シリコン製品は、自動車関連市場の景況感悪化等の影響を受

け、売上は減少しました。ポリプロピレンは、中国、東南アジアの自動車市場の減速が影響し、輸出は減少しましたが、国内販売は自動車向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,828百万円となりました。

④ 商事事業

主力のポリプロピレンの販売では、原料ナフサ価格の低下が販売価格に影響したものの、仕入先設備トラブルの影響が解消したことにより出荷が大幅に回復し、売上は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は10,981百万円となりました。

⑤ 電力事業

引き続き、F I T活用に向けた既存水力発電所の大規模改修工事を進め、8月には合計7ヶ所目となる目丸発電所の改修工事が完了し、新たに営業運転を開始するなど、安定した収益基盤の強化に注力しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,150百万円となりました。

⑥ その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、石油化学関連設備等の既存受注案件で工事が進捗し、売上は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,301百万円となりました。

2) その他の情報

① 水俣病被害者への一時金の支払いについて

水俣病被害者救済等のための「特別措置法」（平成21年法律第81号）に基づく当社の2019年4月1日以降、2019年9月30日までの一時金支払額は合計8百万円です。2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いは継続しております。

② 水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

2013年6月20日以降数次にわたり、2019年9月30日までに水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,706名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計7,677百万円となっております。

③ 水俣病訴訟の控訴提起について

2007年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟は、2014年3月31日付で、原告3名の請求については一部を認容する判決がありましたが、当社はこの判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴いたしました。また、原告側も控訴しております。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の資産は、主に流動資産の減少により前連結会計年度末に比べ14,457百万円減少し、254,219百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて6,067百万円減少し、380,552百万円となりました。これは主に未払金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、利益剰余金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて8,390百万円減少し、△126,332百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,159百万円（6.3%）減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は31,813百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,132百万円（44.1%）増加の6,966百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ200百万円（3.6%）減少の5,362百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ546百万円（31.3%）減少の1,194百万円となりました。

(水俣病補償によるキャッシュ・フロー)

水俣病補償によって使用された資金は、1,944百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	△44.0	△48.6	△54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	0.4	0.0	0.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.0	12.8	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	4.0	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日付の2019年3月期決算短信において未公表としておりました通期の業績予想につきまして、下記のとおり公表いたします。なお、本日発表の「特別損失の計上並びに2020年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。また、通期（連結）の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期（個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	1,545億円
経常利益	△6億円
親会社株主に帰属する当期純利益	－億円

② 個別業績予想

売上高	－億円
経常利益	19億円
当期純利益	－億円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においては、定額法に変更しております。

当社グループは、主要事業の機能材料事業や繊維事業の成長市場である中国およびアジアにおける、販売数量の増加及びそれに対応するための現地での生産量の増産体制構築のために設備投資を行い、事業のグローバル展開を進めてまいりました。一方で、国内においては、市場の需要に見合った生産量の維持や安定的な生産をするための維持・更新を目的とした設備投資を進めてまいりました。また、新たに策定した2019年度からの3カ年の中期経営計画での主要な新規投資計画としては、電力事業における既設の水力発電所におけるF I T対応工事となります。

こうした事業および投資環境を踏まえ、新たな中期経営計画の策定を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討いたしました。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社及び国内連結子会社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が516百万円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,580	32,118
受取手形及び売掛金	44,308	35,668
たな卸資産	38,594	39,881
未収入金	14,058	12,629
その他	3,065	3,306
貸倒引当金	△51	△35
流動資産合計	134,556	123,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,262	86,905
減価償却累計額	△48,271	△48,347
建物及び構築物（純額）	38,990	38,557
機械装置及び運搬具	143,015	131,990
減価償却累計額	△121,591	△109,931
機械装置及び運搬具（純額）	21,423	22,058
土地	20,040	20,044
リース資産	5,260	5,466
減価償却累計額	△1,856	△2,077
リース資産（純額）	3,404	3,388
建設仮勘定	11,947	9,405
その他	14,507	14,287
減価償却累計額	△12,719	△12,744
その他（純額）	1,787	1,542
有形固定資産合計	97,595	94,998
無形固定資産		
のれん	1,217	1,088
その他	1,259	1,091
無形固定資産合計	2,476	2,180
投資その他の資産		
投資有価証券	21,244	20,607
関係会社出資金	3,584	3,559
長期未収入金	191	185
長期貸付金	3,091	3,416
繰延税金資産	1,004	984
その他	4,751	4,660
貸倒引当金	△508	△502
投資その他の資産合計	33,358	32,910
固定資産合計	133,430	130,089
繰延資産		
開業費	689	560
繰延資産合計	689	560
資産合計	268,677	254,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,035	31,075
短期借入金	42,206	41,581
1年内償還予定の社債	200	—
リース債務	634	683
未払法人税等	1,373	1,111
未払費用	1,231	1,018
未払金	26,604	21,541
賞与引当金	1,418	1,404
製品保証引当金	10	10
その他	1,842	1,911
流動負債合計	105,555	100,338
固定負債		
長期借入金	219,953	228,882
リース債務	2,988	2,886
繰延税金負債	413	412
再評価に係る繰延税金負債	3,350	3,350
退職給付に係る負債	18,104	18,176
長期未払金	34,854	24,883
長期預り金	305	309
修繕引当金	415	660
環境対策引当金	137	134
資産除去債務	482	487
その他	56	28
固定負債合計	281,063	280,213
負債合計	386,619	380,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△150,126	△157,050
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△141,862	△148,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	548
土地再評価差額金	7,130	7,130
為替換算調整勘定	4,070	3,162
退職給付に係る調整累計額	△425	△408
その他の包括利益累計額合計	11,274	10,433
非支配株主持分	12,646	12,020
純資産合計	△117,942	△126,332
負債純資産合計	268,677	254,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	73,201	73,383
売上原価	60,294	60,616
売上総利益	12,906	12,767
販売費及び一般管理費	14,355	13,152
営業損失(△)	△1,448	△384
営業外収益		
受取利息	89	90
受取配当金	1,257	455
持分法による投資利益	926	658
為替差益	243	—
その他	158	132
営業外収益合計	2,675	1,336
営業外費用		
支払利息	681	722
為替差損	—	991
その他	301	259
営業外費用合計	982	1,973
経常利益又は経常損失(△)	243	△1,021
特別損失		
減損損失	—	2,362
水俣病補償損失	1,583	1,442
事業整理損	—	1,043
水俣病被害者救済一時金	12	8
公害防止事業費負担金	7	1
災害による損失	92	—
その他	2	65
特別損失合計	1,698	4,924
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,454	△5,945
法人税、住民税及び事業税	703	670
法人税等調整額	△85	△2
法人税等合計	617	668
四半期純損失(△)	△2,072	△6,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	341	309
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,414	△6,923

【四半期連結包括利益計算書】

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,072	△6,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	51
為替換算調整勘定	500	△707
退職給付に係る調整額	234	15
持分法適用会社に対する持分相当額	381	△199
その他の包括利益合計	1,208	△841
四半期包括利益	△864	△7,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,209	△7,764
非支配株主に係る四半期包括利益	345	309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,454	△5,945
減価償却費	4,502	3,589
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	387	88
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△21
修繕引当金の増減額(△は減少)	△635	244
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△119	△2
受取利息及び受取配当金	△1,347	△545
支払利息	681	722
持分法による投資損益(△は益)	△926	△658
受取保険料	△74	△30
水俣病被害者救済一時金	12	8
水俣病補償関連損失	1,591	1,444
減損損失	—	2,362
災害損失	92	—
事業整理損	—	1,043
売上債権の増減額(△は増加)	5,476	5,363
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,546	△1,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,017	1,375
その他	2,784	1,320
小計	5,366	8,843
利息及び配当金の受取額	1,347	545
利息の支払額	△670	△743
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,209	△1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,834	6,966

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,132	△5,618
投資有価証券の取得による支出	△501	—
貸付けによる支出	△306	△497
貸付金の回収による収入	413	516
その他	△36	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,562	△5,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△469	△3,411
長期借入れによる収入	201	5,400
長期借入金の返済による支出	△972	△1,698
社債の償還による支出	—	△200
非支配株主への配当金の支払額	△82	△935
その他	△418	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,740	△1,194
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△2,945	△1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	545	△623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,868	△2,158
現金及び現金同等物の期首残高	44,228	33,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,360	31,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等、電子部品の加工販売
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	16,585	28,348	13,997	9,738	2,492	2,038	73,201	—	73,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	583	1,561	656	—	1,816	4,647	△4,647	—
計	16,614	28,931	15,558	10,395	2,492	3,855	77,849	△4,647	73,201
セグメント利益又は損失(△)	△659	△84	1,407	180	526	95	1,467	△1,223	243

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,223百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,112百万円、セグメント間取引消去等△111百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,420	27,702	13,828	10,981	3,150	3,301	73,383	—	73,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	606	1,647	553	—	2,778	5,592	△5,592	—
計	14,427	28,308	15,475	11,534	3,150	6,079	78,976	△5,592	73,383
セグメント利益又は損失(△)	△1,416	250	△107	139	1,072	64	3	△1,024	△1,021

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,024百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△962百万円、セグメント間取引消去等△62百万円であります。

2. セグメント利益は経常利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更による報告セグメントごとの影響は次のとおりです。

	報告セグメント							調整額	総額
	機能材料事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の事業	計		
償却影響額	86	123	71	—	206	0	488	27	516

(追加情報)

1. 撤退する事業

電子部品事業

2. 概要

当社グループでは、1989年来30年近くに亘り電子部品事業を展開してまいりましたが、主たる向け先であるフラットパネルディスプレイ市場の変遷により、事業を取り巻く環境は年々悪化してまいりました。

今般、あらためて事業継続に関し検討いたしましたところ、将来的にも収益の確保、業績の改善が困難であると判断いたしましたので、電子部品事業から撤退することといたしました。なお、当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は800百万円であります。

3. 撤退時期

顧客との生産スケジュールを調整の上、2020年3月末に顧客への製品出荷完了を目処とし、撤退することを予定しております。

4. 撤退が営業活動等に及ぼす重要な影響

当該事業撤退に伴う2020年3月期の連結業績に与える影響額は精査中であります。

なお、事業の撤退に伴う損失として、当第2四半期連結累計期間において、特別損失に事業整理損として減損損失を1,043百万円計上しております。その他の特別損失に関しましても発生が見込まれますが、現時点では未定であります。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当第2四半期連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,570億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

そのため当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

5. 【四半期個別財務諸表】

(1) 【四半期個別貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203	1,192
前払費用	26	26
未収入金	7,882	5,901
流動資産合計	9,112	7,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物及び構築物（純額）	0	0
工具器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△4	△4
工具器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,006	59,006
資産合計	68,118	66,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	1,753	4,618
未払金	4,504	4,750
未払費用	4	7
未払法人税等	5	4
預り金	14	15
賞与引当金	16	16
流動負債合計	6,298	9,412
固定負債		
長期借入金	207,474	212,655
長期未払金	28,999	20,491
退職給付引当金	131	105
固定負債合計	236,606	233,252
負債合計	242,904	242,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△183,566	△185,317
利益剰余金合計	△183,050	△184,801
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△174,785	△176,537
純資産合計	△174,785	△176,537
負債純資産合計	68,118	66,127

(2) 【四半期個別損益計算書】

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売費及び一般管理費	227	198
営業損失(△)	△227	△198
営業外収益	1	1
営業外費用	119	115
経常損失(△)	△345	△312
特別損失	1,603	1,452
税引前四半期純損失(△)	△1,948	△1,765
法人税、住民税及び事業税	△58	△13
四半期純損失(△)	△1,890	△1,751

6. 参考情報

(1) 2020年3月期第2四半期決算 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	前 期
	自 2018. 4. 1 至 2018. 9. 30	自 2019. 4. 1 至 2019. 9. 30		自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	12	8	△ 4	16
(2) 水俣病補償関係 (補 償 金)	1,583	1,442	△ 141	3,146
(公的融資金利)	(866)	(848)	(△ 18)	(1,745)
(解決一時金金利)	(80)	(44)	(△ 36)	(128)
(救済一時金金利)	(122)	(120)	(△ 2)	(245)
(513)	(513)	(429)	(△ 84)	(1,026)
(3) 公害防止事業費負担金	7	1	△ 6	12
計	1,603	1,452	△ 151	3,175
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(4,035)	(4,061)	(26)	(4,048)
(事業活動による利益)	(2,173)	(2,208)	(35)	(2,213)
計	1,862	1,853	△ 9	1,835
3. 水俣病審査認定状況				
審 査	人	人	人	人
199	199	203	4	416
認 定	0	1	1	0
(認定累計)	2,282	2,283	1	2,282

(2) JNC第2四半期連結財務諸表 参考資料

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		30,925
受取手形及び売掛金		35,668
たな卸資産		39,881
未収入金		10,661
その他		7,997
貸倒引当金		△35
流動資産合計		125,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		38,556
その他		56,440
有形固定資産合計		94,996
無形固定資産		
のれん		1,088
その他		1,090
無形固定資産合計		2,178
投資その他の資産		
投資その他の資産		32,713
貸倒引当金		△502
投資その他の資産合計		32,210
固定資産合計		129,386
繰延資産		560
資産合計		255,046

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	31,075
短期借入金	36,963
未払法人税等	1,107
未払金	25,442
賞与引当金	1,387
製品保証引当金	10
その他	3,590
流動負債合計	99,577
固定負債	
長期借入金	16,227
繰延税金負債	412
再評価に係る繰延税金負債	3,350
リース債務	2,886
退職給付に係る負債	18,061
修繕引当金	660
環境対策引当金	134
資産除去債務	487
その他	4,733
固定負債合計	46,954
負債合計	146,532
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,149
利益剰余金	27,751
株主資本合計	86,050
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	548
土地再評価差額金	7,130
為替換算調整勘定	3,162
退職給付に係る調整累計額	△398
その他の包括利益累計額合計	10,443
非支配株主持分	12,020
純資産合計	108,514
負債純資産合計	255,046

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	73,383
売上原価	60,616
売上総利益	12,767
販売費及び一般管理費	12,953
営業損失(△)	△185
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	455
持分法による投資利益	658
その他	130
営業外収益合計	1,335
営業外費用	
支払利息	640
為替差損	991
その他	226
営業外費用合計	1,858
経常損失(△)	△709
特別損失	
減損損失	2,362
事業整理損	1,043
その他	65
特別損失合計	3,471
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,180
法人税、住民税及び事業税	684
法人税等調整額	△2
法人税等合計	682
四半期純損失(△)	△4,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	309
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,172